

## 貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	89,744,714	固定負債	21,826,963
有形固定資産	81,532,238	地方債	18,318,900
事業用資産	42,264,109	長期未払金	0
土地	12,392,966	退職手当引当金	3,507,067
立木竹	7,478,730	損失補償等引当金	0
建物	59,672,035	その他	996
建物減価償却累計額	△ 38,794,053	流動負債	3,128,968
工作物	1,453,690	1年内償還予定地方債	2,684,512
工作物減価償却累計額	△ 1,071,242	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	283,850
航空機	0	預り金	160,265
航空機減価償却累計額	0	その他	341
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	24,955,932
建設仮勘定	1,131,983	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	38,546,916	固定資産等形成分	95,064,765
土地	1,283,067	余剰分（不足分）	△ 22,847,213
建物	9,545,093		
建物減価償却累計額	△ 4,363,009		
工作物	77,054,049		
工作物減価償却累計額	△ 45,174,027		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	201,743		
物品	5,051,126		
物品減価償却累計額	△ 4,329,913		
無形固定資産	36,950		
ソフトウェア	36,950		
その他	0		
投資その他の資産	8,175,526		
投資及び出資金	5,146,096		
有価証券	33,967		
出資金	5,111,619		
その他	510		
投資損失引当金	△ 1,491,439		
長期延滞債権	270,030		
長期貸付金	83,160		
基金	4,199,686		
減債基金	0		
その他	4,199,686		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 32,007		
流動資産	7,428,770		
現金預金	1,961,570		
未収金	158,248		
短期貸付金	0		
基金	5,320,051		
財政調整基金	4,470,376		
減債基金	849,675		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 11,100		
資産合計	97,173,483	純資産合計	72,217,552
		負債及び純資産合計	97,173,483

# 行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	23,462,735
業務費用	12,862,811
人件費	3,884,274
職員給与費	3,190,148
賞与等引当金繰入額	283,850
退職手当引当金繰入額	82,512
その他	327,764
物件費等	8,790,471
物件費	4,376,169
維持補修費	1,104,349
減価償却費	3,309,953
その他	0
その他の業務費用	188,067
支払利息	86,280
徴収不能引当金繰入額	35,250
その他	66,537
移転費用	10,599,924
補助金等	7,678,054
社会保障給付	1,699,184
他会計への繰出金	1,182,993
その他	39,692
経常収益	939,394
使用料及び手数料	410,110
その他	529,284
純経常行政コスト	22,523,341
臨時損失	1,297,412
災害復旧事業費	964,497
資産除売却損	162,516
投資損失引当金繰入額	169,568
損失補償等引当金繰入額	0
その他	831
臨時利益	4,513
資産売却益	4,513
その他	0
純行政コスト	23,816,239

## 純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	72,472,872	96,966,177	△ 24,493,305
純行政コスト (△)	△ 23,816,239		△ 23,816,239
財源	22,904,674		22,904,674
税込等	15,391,624		15,391,624
国県等補助金	7,513,049		7,513,049
本年度差額	△ 911,566		△ 911,566
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,557,657	2,557,657
有形固定資産等の増加		1,439,743	△ 1,439,743
有形固定資産等の減少		△ 3,367,073	3,367,073
貸付金・基金等の増加		1,650,042	△ 1,650,042
貸付金・基金等の減少		△ 2,280,369	2,280,369
資産評価差額	12,145	12,145	
無償所管換等	644,100	644,100	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 255,320	△ 1,901,412	1,646,091
本年度末純資産残高	72,217,552	95,064,765	△ 22,847,213

## 資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,026,160
業務費用支出	9,426,237
人件費支出	3,803,996
物件費等支出	5,480,518
支払利息支出	86,280
その他の支出	55,443
移転費用支出	10,599,924
補助金等支出	7,678,054
社会保障給付支出	1,699,184
他会計への繰出支出	1,182,993
その他の支出	39,692
業務収入	22,837,714
税込等収入	15,289,023
国県等補助金収入	6,610,544
使用料及び手数料収入	411,333
その他の収入	526,814
臨時支出	1,073,413
災害復旧事業費支出	964,497
その他の支出	108,916
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>1,738,141</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,246,384
公共施設等整備費支出	1,439,743
基金積立金支出	795,432
投資及び出資金支出	576,069
貸付金支出	435,140
その他の支出	0
投資活動収入	3,137,559
国県等補助金収入	902,505
基金取崩収入	1,801,354
貸付金元金回収収入	425,667
資産売却収入	8,033
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 108,825</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,787,996
地方債償還支出	2,787,655
その他の支出	341
財務活動収入	2,227,000
地方債発行収入	2,227,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 560,996</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,068,319</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>732,986</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,801,306</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>161,168</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 903</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>160,265</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,961,570</b>

# 令和2年度 下呂市の一般会計等財務書類 注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 8年～50年
  - 工作物 15年～75年
  - 物品 2年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取

引を除きます。)

- ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち下呂市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金・普通預金・定期預金（出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。）

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の原則的な区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計、学校給食費特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  

実質赤字比率	—%	連結実質赤字比率	—%
実質公債費比率	12.3%	将来負担比率	16.7%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 31,665千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,874,735千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。  
 ア 範囲 売却予定となっている公共資産  
 イ 内訳 事業用資産・土地 33,514千円（簿価33,514千円）  
 令和3年3月末時点における売却可能価額を記載しています。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 25,901,207千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	13,983,669千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,218,557千円
将来負担額	38,187,591千円
充当可能基金額	10,359,730千円
特定財源見込額	127,103千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	25,901,207千円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,715,596 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	28,838,559 千円	27,042,116 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	96,700 千円	91,837 千円
繰越金に伴う差額	732,986 千円	—
資金収支計算書	28,202,273 千円	27,133,953 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（学校給食費特別会計）の分、相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,738,141 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	902,505 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）など	74,074 千円
減価償却費	△3,309,953 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	2,234 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△82,512 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△5,476 千円
投資損失引当金繰入額（増減額）	△169,568 千円
資産売却益	4,513 千円
資産売却損	△53,600 千円
その他（その他の業務費用）	△11,093 千円
その他（臨時損失）	△831 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△911,566 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	854 円